

# 中 東

## 概 况

### 慎重な対処を迫る流動的情勢

清水 学

米国にとって石油の対外依存度を減らすことが容易ではなく、その点だけからしても中東の重要性は依然として大きい。また湾岸産油国の世界全体の石油供給に占める比重は中長期的にも高く、特に湾岸5ヶ国（サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、イラン、イラク）の石油供給における重要性は大きい。政治的条件を捨象すれば湾岸の石油収入も傾向的に増加する可能性を持っている。

クリントン新政権を取り巻く中東情勢は、主として三つの地域的紛争核から構成されている。ひとつは中東和平問題であり、もう一つは湾岸情勢であり、いま一つは今や広義の中東地域に含まれるようになってきた中央アジアを含むイラン、トルコなどである。中東和平問題については、一応解決のための形式的枠組みは1991年10月に始まったマドリッド和平交渉の形で存在している。しかし、最終的な解決の図式が紛争当事者によって共有されているわけではなく、いつ交渉を破綻させるかも知れない爆弾を抱え込みながら進んでいるのが実情である。しかし、当事者を含めこのプロセスから外れること自体はコストが高いものにつく。他方湾岸情勢は、イラク自体の不安定性のほか、湾岸危機と戦争の結果崩れたバランス・オブ・パワーのなかでイランの覇権主義的行動が糾弾の対象にされつつある。第3の地域的核はトルコ・イラン・中央アジアにつながる中東の北部辺境地域である。中央アジアの経済情勢の悪化、民族紛争勃発の危険性、イスラム運動の再興など不安定要因を数多く抱えている。また上記三つのいずれの地域においてもイスラム原理主義運動の問題が絡んでおり、地域全体を貫く不安定要因をつくりだしている。

## 1. 中東和平問題

中東和平交渉はブッシュ政権によって1991年10月に始められたものであるが、交渉そのものは8回を数え、この期に及んで交渉そのものから手を引くことは和平の可能性に背を向けたという責任を問われることになる。クリントン新政権も、少なくとも交渉を進めるという点ではブッシュ政権との継続性を明らかにしている。二国間交渉ではイスラエルとシリア、イスラエルとヨルダンとの間で、二国間の最終的な解決の図式が見え始めている現在では特にそうである。イスラエルが占領しているゴラン高原の返還問題についても、なんらかの妥協が全く不可能というわけではない。

しかし最大の問題は、中東紛争の核と言われたイスラエルとパレスチナとの間の交渉であり、両者の立場の相違は大きい。当面の占領地における自治交渉にしても、パレスチナ独立国家のためのワン・ステップにしたいと考えるパレスチナ側と、あくまでパレスチナ独立国家を承認しない立場からアプローチするイスラエルとの間の溝が大きいためである。今年7月のラビン労働党内閣の成立当初、前政権シャミルの非妥協的姿勢に比して今度は柔軟姿勢に転ずるのではないかと期待を持っていたパレスチナ側も、若干の譲歩は別として占領地の自治問題で基本的立場を譲らないイスラエル側の姿勢に対して欲求不満を高めている。ラビン政権になってからイスラエル側によって殺されたパレスチナ人は40人を越えており、また交渉が進まないことにいらだつ占領地のパレスチナ人の間での急進派のテロ活動も活発化している。クリントン新大統領が個人的には心情的にイスラエル寄りといっても、唯一の調停者として現実にとりうる選択肢の幅は狭いものとみられている。しかもクリントン新政権は、中東和平交渉については学習期間の猶予もあまり与えられずに、事態が悪化し、交渉が決裂しないために早急な判断を求められる可能性さえある。米国は唯一の調停役として、事態の悪化を避けるため、場合によってはイスラエルの優位性を維持しつつも、イスラエルを抑えることも必要となりうる。

また米国の財政的余力からみて対イスラエル援助の増大は不可能であり、減少の可能性さえある。米国にとってイスラエルの重要性は変わらないにしても、その位置づけは流動的であろう。当面のアメリカの中東政策は、ブッシュ政権の政策との継続性がむしろ主要な特徴となる。

## 2. 不安定な湾岸情勢

### (1) イラク問題

湾岸情勢も不安定な状況のままである。イラクのサッダーム・フセイン政権は相変わらず強

権によって権力を維持しているが、不安定要因も相変わらず存在している。またイラクは国連決議に基づく経済制裁からは依然として解除されていない。イラク国内では外国勢力の介入もあって、イラク北部のクルド人地域が米軍、英軍を主体とする緊急展開部隊によって守られており、事実上クルド人の自治が行われている。この緊急展開部隊の駐留期間の延長をブッシュ政権が92年12月末以降も認めるにすれば、クリントン政権にとって判断を迫られる置き土産となる。一方、南部のシーア派地域も不安定要因を抱えており、米・英・仏などは北緯32度以南をイラクの固定翼機の飛行禁止地域としてフセイン政権のシーア派弾圧に牽制を加えている。しかし、緊急展開部隊もフセイン政権の打倒だけを目的にできることは、フセイン政権の崩壊がイラクの解体に結び付く危険性に対しては強く警戒せざるを得ないことから明らかである。特にクルド民族運動の高まりはNATOの同盟国であるトルコの深刻な内政問題となっており、国内にクルド族を抱えるイラン、シリアの不安も高めている。

## (2) 浮かび上がるイランの影

さらに湾岸戦争後の湾岸情勢においてイラン脅威論が再登場していることが注目される。湾岸においては、その軍事的大国であるイラン・イラク間のバランスが保たれている間は湾岸の国際関係は一応の安定性が保たれるが、片方が弱体化すると他方が勢力を拡大しようとする傾向をもつという図式が成立する。1980年のイラン・イラク戦争の勃発は、イラクが革命後のイランを弱体化したと見なしたことの一因があった。また今日イラクが戦争を経て弱体化しているなかで、イランが今年4月アラブ首長国連邦（UAE）と領有権を争っているアブ・ムーサ島から島民を追放したことが、イラン脅威論を再燃させた。またロシアからの潜水艦の購入など軍備増強の動きが報じられ、イランが軍事大国化するのではないかとする懸念が米国など西側でも公然と語られ始めた。特にサウジアラビアを代表とする湾岸アラブ諸国は、イランの脅威を深刻に受け止めることになった。1992年9月にはGCC（湾岸協力機構）の名前で、UAE支持とイラン非難を行なった。さらに9月末に起きたサウジアラビアとカタルの国境紛争でイランがカタル支持を表明したことがサウジアラビアの不安を倍加させた。これら一連の事態の展開は、1991年3月に復交し関係改善が行われたサウジ・イラン関係を再度厳しい緊張関係に振り戻させた。

イラン脅威論のもう一つの特徴は、「イスラム革命輸出論」が再燃していることである。特にアラブ世界では、アルジェリアで現政権を脅かしているイスラム原理主義運動の台頭、スー丹のムスリム同胞団系政権との緊密な関係、エジプトにおけるイスラム原理主義組織のテロ活動の活発化など一連の動きが見られ、その背後にイランの存在を想定してイランを非難する傾向が強まっている。これらの動きにイランが実際問題としてどれだけ関与しているかどうか

は不明であるが、エジプトなどアラブ諸国にとって各種イスラム原理主義運動が政権にとって深刻な脅威になっている事態を反映している。さらに対アラブ戦線の持ち駒としてイランとの関係を重視してきたイスラエルにおいてさえ、イランの脅威を重大視する見方が強まっている。南部レバノンを舞台とする、ホメイニ主義を奉じるヒズボッラー（神の党）によるイスラエル兵に対する攻撃に悩まされてきたためである。

このような状況のなかで、イランが湾岸・中東の不安定化の元凶であるとしてイラン叩きが急速にクローズアップされてくる可能性がある。イランのラフサンジャーニー政権は「現実主義派」と言われながら、中東和平会議を米国の罠として全面的に反対し、政府が首領をとってボスニアでのイスラム教徒支援キャンペーンを開催するなど、一見急進的動きを見せてきた。これについてはハメネイ大統領に結集しようとする急進派が勢力を盛り返しており、ラフサンジャーニー大統領も急進的ポーズをとることによって先手を取らざるを得なくなっているためとする見方が有力である。1992年4月の総選挙でラフサンジャーニー派が勝ちながら、その後急進派が影響力を盛り返している背景には、インフレ、経済停滞などの経済悪化問題があり、5月には一部で暴動が起きている。急進派は対外的な強硬発言で政府を揺さぶるというイランの政治の特性が現われているようである。クリントン政権が、イランの対外政策をこのような国内的背景と関係づけて見ずに、もし表面的な発言だけでイラン叩きに走ると事態を一層悪化させる危険性を持っている。

### (3) 領土紛争および軍拡競争

湾岸戦争後のアラビア半島でもう一つ注目されるのは、イラン・アラブ首長国連邦間だけではなく、アラブ諸国間同士の未解決の領土紛争が再燃していることである。上記のように1992年9月にサウジアラビア・カタル間で小競り合いがあったほか、サウジアラビア・イエメン間、カタル・バハレーン間にも領土問題が存在している。

アメリカは、中東湾岸地域の軍備拡大競争に懸念を持ち、核兵器開発抑止を求めながら、他方では軍需産業の不況対策から武器販売へのインセンティブも存在する。アラブ首長国連邦が宇宙衛星購入計画を持ち、それにイスラエルが反対しているなど、軍事バランス維持の問題は湾岸のみならずアラブ・イスラエル紛争をも考慮に入れざるを得ない。アメリカにとって特に舵取りの難しい問題である。また核開発の抑止を求める場合、イスラエルの核保有問題を例外視することがますます困難になってくると見られる。

### 3. 北部フロンティア問題

ソ連邦の崩壊に伴い、中央アジア、コーカサスのアゼルバイジャン共和国が中東との民族的文化的一体性を軸に相互関係を強化し始めた。その結果、中東のフロンティアが北に拡大したという認識が一般的である。そのため中央アジア、トルコ、イラン相互間の角逐が新たな問題として登場している。中央アジアはタジキスタン共和国を除いてトルコ系民族が主体となっており、トルコとの関係強化が目立っている。それに対してイランもイスラム、言語文化などを通じて中央アジアへの影響力拡大を図っている。隣接しているトルクメニスタンはイランとの実務的関係を強化している。経済的にもトルコは黒海共同市場構想、イランはカスピ海共同市場計画を持ち、競合している。トルコがイスラム世界の中では政教分離主義の立場に立ち、イランがイスラムに基づく政教一致主義に立っている点で、対照的な政治理念を代表する形になっている。中央アジア諸国は政教分離主義の理念の点からトルコへの親近感を持っているが、イスラム復興運動が少しずつ影響力を拡大している事実も看過できない。ロシアと同様に経済状況の急激な悪化が見られるなかで、中央アジアでも民族対立が深刻化する契機を有しており、場合によってはトルコを否応なしに紛争に巻き込む可能性を持っている。この地域でも潜在的にイスラム原理主義運動などの不安定要因を抱えているだけに対応が難しく、現にタジキスタンでは原理主義運動は現実の脅威となっている。アフガン問題にてこずったことが、ソ連邦の崩壊を早めたように、介入の仕方によっては大国といえども大きな傷を負いやすく、この地域も大国にとって安易には介入し得ない地域となっている。

なお、やや地域がずれるが、ソマリアへの米軍を中心とする平和維持軍の派遣は、クリントンも支持を表明しており、その成否は新政権の対外的軍事コミット面での試金石ともなる。

(12月13日)

(しみず まなぶ／総合研究部長)